

中山間地の持続的発展を目指して ― (株)じょうえつ東京農大の挑戦
In Search of Sustainable Development of Hilly Areas: Challenges of The Joetsu
Tokyo Nodai, Inc.

藤 本 彰 三
Akimi Fujimoto

中山間地域は農業生産基盤と生産額の両面で全国の約4割を占める重要な農業地帯である。しかし、山間地の農家1戸当たりの農産物販売額は平地の約半分に過ぎず、兼業収入機会が平地に多く存在し中山間地では限定されていることを加味すれば、平地農業地帯と中山間地農業地帯との間には大きな生産性・所得格差が存在する。このような中山間地農業の低収益性が少なくとも1つ要因として、農業離れが進み耕作放棄地が拡大している。平地農業地帯では耕地面積の6%が放棄されているに過ぎないが、山間地では15%、中間地では13%が放棄されているのが現状である。これら耕作放棄地は、2000年以降に急速に拡大し、現在では40万ヘクタールにも達している。日本農業の持続性を確保するためには、中山間地農業の維持と発展が緊急の課題になっている。

しかし、中山間地問題の解決は容易なことではない。政府は多種多様な対策を導入して農業支援を続けてきているが、中山間地農業の衰退に歯止めがかかっていない。民主党政権下では、戸別所得補償制度、水田・畑作経営所得安定対策、収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）などが導入されてきたが、必ずしも中山間地農業を対象としたものではない。2000年から導入された中山間地直接支払制度がおそらく唯一の中山間地を限定的に対象とした支援制度である。これは中山間地において作物栽培を維持する耕地面積に対して一定額を直接支給する制度であるが、集落協定に基づいて実施されてきた。しかし、2010年度からの第3期までに、集落住民の高齢化・集落機能の低下・耕作放棄地の拡大が一層進展し、集落協定の維持が困難になってきた。そこで現在は、集落横断型の地域協定に切り替えて、直接支払制度を維持する動きへと変化した。それでも、10アール当たり2万円ほどの交付金（うち半額は集落へ、残り半額が個々の農業者へ支払われる）では、規模の零細性と低生産性に起因する低い農業所得水準をカバーするには不十分である。平地農業地域の平均販売額との格差を埋めるには、今の10倍ほどの交付金が必要となろう。収益性の低い中山間地農業では、後継者や新規就農者を招き込む誘因が欠ける。つまり、若者が中山間地に定着し農業に従事し、集落機能を維持できるような社会・経済環境の整備が緊急に必要な対策といえよう。

2005年4月に、東京農業大学は新潟県上越市と地域振興を目指した協力協定を締結した。その翌月から、同市西部中山間地（桑取谷浜地区）に位置する圃場40アールほどを借入し、米と野菜の有機栽培実験を開始した。同地区は、2006年の上越市合併以前は、上越市では唯一の中山間地であった。昭和40年頃には新潟県開拓事業で約180ヘクタールの新規農地造成が行われ、尾根沿いに延長15キロの幹線水路が掘削されコメの増産に貢献した地域である。しかし、後継者不足や高齢化問題が深刻で、農業の担い手育成が地域農政の課題になっていた。耕作放棄地に関しては耕地200ヘクタールの約30%という高い水準の放棄地率を示していた。

栽培実験を通じた地元農業者との交流は、東京農業大学に対する耕作放棄地再開発と農場開設への要望という方向で展開してきた。地域農業振興への貢献を理念とする東京農業大学はその要望に応じる形で、各方面から出資を募って、2008年4月に株式会社じょうえつ東京農大を設立する運びとなった。すなわち、①中山間地農業・農村の維持振興を願う地元地権者や経済界、②地元の繁栄に協力したい上越出身者、③学術研究成果の社会還元と実践的教育の深化を図りたい大学および個々の教職員、④東京農業大学の果敢な挑戦を支持する卒業生や関係者などの理解と情熱が浄財の出資へとつながり、大学農場ではなく独立した株式会社の設立が可能になったのである。

経営理念として、①学術研究の深化、②実践教育の実施、③東京農大ブランドの確立と普及、および④地域振興の4つを掲げ、10ヘクタールの耕作放棄地を借入・再開発し、有機農場建設によって経営の発展を期することにした。その後、当社は平成23年5月に第3回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業の全国農業会議所会長賞を受賞した。現在は、経営面積を約15ヘクタールまで拡大し、全圃場でJAS有機認証を取得し、米、ソバ、野菜の栽培および農産加工品の製造に努力している。

耕作放棄地の再開発あるいはさらなる発生を防止することは一時的には可能であるが、持続的な発展を期するには、今までの政策・支援制度では極めて不十分と言わざるを得ない。基本的には十分な農業所得を獲得できるような経営環境を構築しない限り、耕作放棄地問題は解決できないと考えられる。じょうえつ東京農大も大苦戦を強いられており、持続的に経営できる体制の確立のためには収益性を高めることが不可欠となっている。

日本国民の食料をできるだけ多く国内で生産するには中山間地農業の振興が不可欠である。一層の貿易自由化が進もうとしている今日、生命産業である農業を維持するか否かは国民一人ひとりの姿勢にかかっていると見える。低価格志向を前面に出すか、地代も労賃も国際的には高い日本で生産する食料もそれなりの価格になるのは当然のことと認識した上で、環境保全と食の安全性を追求するか否か国民生活の基盤に関する判断の岐路に直面している。